

2022年度第2四半期決算 IR説明会 社長挨拶

<2022年度第2四半期決算および通期収支見通し、配当方針>

2022年度第2四半期の連結決算は、燃料価格の高騰に伴う燃料費調整制度の大幅な期ずれ差損の発生などにより、経常損益が685億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は560億円の純損失と、大変厳しい結果となりました。

下期も厳しい状況は続く見込みであり、9月13日にお示しした通期の業績見通しのおおりに、燃料費調整制度の期ずれ差損の拡大に加え、一部料金メニューにおいては、燃料費調整単価の上限設定により、燃料価格の上昇を電気料金に反映できない影響などから、当年度の通期の業績予想は、経常損益が1,860億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は1,390億円の純損失と、いずれも過去最大の赤字を想定しており、連結では2期連続、個別では3期連続の赤字を見込んでおります。

このような厳しい業績予想をはじめ、収支や財務の状況を総合的に勘案した結果、2022年度の配当については、誠に申し訳なく存じますが、中間・期末ともに無配とすることといたしました。

<料金値上げ検討着手後の状況と高圧・特別高圧の値上げ>

当社は9月13日、通期の業績見通しとあわせ、全ての電気料金について値上げの検討に着手することを表明いたしました。

表明以降、当社は、グループを挙げた更なる効率化の深掘りを継続的に検討するとともに、可能な限り費用の削減等にも努めてまいりました。しかし、ウクライナ情勢は混迷の度合いを深め、燃料価格や電力市場価格も落ち着く気配がなく、また引き続き厳しい収支見通しであることを踏まえると、現状においても電力の安定供給に支障をきたしかねない、まさに切迫した状況にあると受け止めています。

当社としては、今後もこのような状況が続く可能性が極めて高いと判断し、苦渋の決断ではありますが、高圧・特別高圧のお客さまについて、2023年4月より基本料金や単価など、料金を抜本的に見直し、値上げをお願いさせていただくこととしました。

高圧・特別高圧のご契約に際しては、毎年の市場や競争環境などを踏まえ、基本的にお客さまに1年ごとにご提案していること、来年度の年間計画を作成されるための期間が必要であること、当社が来年1月頃から新規のお申し込みを受け付ける予定であることなども考慮し、10月28日に「高圧および特別高圧の標準料金メニューの見直しについて」を公表したところです。契約種別ごとのモデルケースでは、見直し前の水準から16～17%の値上げになるものと試算しています。

また、今回の見直しにあたっては、お客さまのご負担を少しでも軽減させていただくため、350億円程度の経営効率化を織り込んでいます。電力自由化の中、最大限のコスト削減効果を反映させることで、引き続き高圧・特別高圧のお客さまに当社を選んでいただけるよう取り組んでまいります。

<規制料金の値上げ>

ご家庭をはじめとした低圧料金の検討状況について申し上げます。料金メニューのうち、規制料金には燃料費調整単価の上限が設けられており、当社では今年の3月に上限を突破し、料金に反映できない金額は、総額で今年度約340億円と見込んでいます。このような当社負担額が増加する傾向を踏まえ、規制料金についても値上げをお願いさせていただくほかなく、自由料金と同時期の来年4月からの値上げを念頭に、今月にも認可申請を行う方向で準備を進めております。値上げ幅などの詳細については、今後、精査してまいります。料金に反映させる効率化額についても現在検討しており、申請時に改めてお知らせいたします。

お客さまに更なるご負担をお願いすることになりますが、こうした世界全体にわたる資源価格の高騰の影響を当社単独で抱え続けることはこれ以上難しいなか、最大限の効率化を織り込んでいるという点を含めて丁寧にご説明し、お客さまにご理解いただけるように努めてまいります。

<大型電源の稼働>

昨今の燃料価格や電力市場価格高騰の中、収益基盤強化に向けて大きな役割を果たすのが大型電源の稼働です。その一つである石炭火力の三隅発電所2号機の試運転は本年3月から順調に行われ、先日、11月1日付で営業運転を開始しました。三隅2号機が戦力に加わることにより、市場からの電力調達量の削減に寄与するだけでなく、今冬に向けた安定供給の面でも大変心強い存在となります。引き続き、緊張感を持って安全運転に努めてまいります。

また、当社においては、島根原子力発電所2号機の再稼働も控えています。昨今の価格高騰の中、島根2号機の再稼働に伴う燃料費の削減効果は、足元の燃料情勢価格の中で算定すると、年間950億円程度と試算しており、三隅2号機と同様に、収益基盤強化や安定供給に貢献するものと考えています。カーボンニュートラルといった大きな課題にも貢献してくれると、大変大きな期待を持っております。

現在、工事計画に係る審査対応と並行して安全対策工事を進めていますが、当該審査での議論などを踏まえ、更なる安全性向上の観点から、追加作業を行っており、このたび、これらの進捗状況などを確認した結果として、2号機の工事完了時期を「2023年度のできるだけ早期」とさせていただきました。また、これまで6,000億円程度としていた安全対策工事費用について、6,800億円程度になるものと見えています。

ただ、先ほども申し上げたとおり、再稼働による燃料費の削減効果は非常に大きく、また安定供給や環境への貢献度も高いことから、当社としてはできるだけ早期の再稼働に向け、全社一丸となって安全第一で取り組んでまいりたいと考えています。

島根原子力発電所3号機については、昨年12月と本年6月に原子炉設置変更許可申請の補正書を提出し、本年9月の審査会合で必要な対応を行ったところです。引き続き、島根2号機の審査を最優先で行い、続いて2号機の特定重大事故等対処施設の順にしっかり対応していき、島根3号機については、可能な範囲で審査を進めてまいります。

<さいごに>

足元の経営環境は依然として厳しい状況にありますが、当社グループの最大の使命である電力の安定供給に努めつつ、収益性や財務基盤の改善に向け、電気料金の値上げや島根原子力発電所の早期稼働など、あらゆる施策をしっかりと進めてまいります。

以 上